



小田新紀 議員
(拓政会)

問 社会教育活動の活性化に向けて

答 「地域づくり」「まちづくり」につながる事業を推進

問 本町では、さまざまな組織が、世代を問わず活動をしている地域である。昨今では、移住者や若い世代の方などによる組織が立ち上がったたり、幕別清陵高等学校の生徒をはじめとする若者の地域活動への参画が見受けられ

をどう考えているのか。
教育長 (1)本町においては、これまで、社会教育担当への配属後に資格取得を進めながら、社会教育主事の配置に努めてきた。

たりしている。今後の本町の活性化において、大変喜ばしいことと感じているが、単発的に終わることも少なからずある。

現在は、組織全体のバランスを考慮した人事異動の中で、配置できていない状況となっており、今後、改善を図っていきたくと考えている。

強い想いを抱いて活動をされている人材や資源等をつき、継続的な活動となるよう支援し、地域力を高めていくことこそが、今後、町に求められる役割と考える。社会教育活動に対して、町の主体性を持った支援に期待して、以下の点を伺う。

(2)社会教育士は、社会教育施設における活動のみならず、社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されている。機会をとらえ、生涯学習に携わる職員を対象として、社会教育士の資格取得に向けて調整を図るとともに、地域の社会教育士についても、実施する事業の内容に応じ可能な限り活用することを考えていく。

(1)本町において社会教育主事を置いていない理由は、

(3)「いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる」という生涯学習から一歩踏み出し、「地域の

「教育に力を入れない国(町)の将来はない」とも言われているが、現状、職員がこれら多様化する教育課題に向けての業務に追われ、苦悩する日々が続いていると推察する。

教育課題への解決、そして本町の特色ある教育活動の創造に向けた組織体制づくりについて、以下の点を伺う。

(1)現状の教育課題の解決に向けて十分な体制となっているのか。
(2)特色ある教育活動の創造に向けて、組織として必要なことは。

教育長

(1)教職員の働き方改革、G I G Aスクール構想、中学校部活動の地域移行に向けた部活動改革、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進などの全国的な教育課題や、幕別中学校を活用した義務教育学校の設置、アイヌ文化拠点空間整備事業などの本町独自の特色ある教育施策の推進については、専門性や緊急性を要するものも多く、担当者の業務量も増えている状況にある。

課を超えた連携や協力などで、チームとしての組織力を最大限発揮し、本町の教育施策を進めていきたい。

問 多様化する教育課題に対応できる組織体制を

答 課を超えた連携や協力で施策を進める

問

教育行政に関わる課題が、ますます多様化している。自治体職員だけでは解決が困難である問題も多々あると認識している。